

契約の性質に応じた対応として随意契約によるものとした案件

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
1	大臣官房	「本省用ソフトウェア等」賃貸借保守	外務本省で利用する外務省LANシステム用ソフトウェアの賃貸借保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	①新日鉄ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	145,283,040	本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成20年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。なお、平成25年度途中より経済性を考慮して再リースとし経費削減を行った。	受託者の選定に当たって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	①新日鉄ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	145,283,040		
				H25	平成25年4月1日 平成26年1月24日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	136,691,035 4,169,865		
2	大臣官房	「在外公館用ソフトウェア等」賃貸借保守	在外公館で利用する外務省LANシステム用ソフトウェアの賃貸借保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	①新日鉄ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	342,884,556	本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	受託者の選定に当たって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	①新日鉄ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	342,884,556		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	342,884,556		
3	大臣官房	「本省用サーバ機器等」賃貸借保守	外務本省で利用する外務省LANシステム用サーバ機器等の賃貸借保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	①新日鉄ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	291,135,588	本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成20年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。なお、平成25年度途中より経済性を考慮して再リースとし経費削減を行った。	受託者の選定に当たって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	①新日鉄ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	291,135,588		
				H25	平成25年4月1日 平成26年1月24日	随意契約	①新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ②東京センチュリーリース株式会社	273,917,893 6,068,777		

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
4	大臣官房	「在外公館用サーバ機器等」賃貸借保守	在外公館で利用する外務省LANシステム用サーバ機器等の賃貸借保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②新日鉄ソリューションズ株式会社	215,143,140	本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	受託者の選定に当たって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②新日鉄ソリューションズ株式会社	215,143,140		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②新日鉄住金ソリューションズ株式会社	215,143,140		
5	大臣官房	「UTM装置等の賃貸借・保守」業務委嘱	在外公館で利用する外務省LANシステム用UTM装置等の賃貸借保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②新日鉄ソリューションズ株式会社	28,563,648	本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	受託者の選定に当たって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②新日鉄ソリューションズ株式会社	28,563,648		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②新日鉄住金ソリューションズ株式会社	28,563,648		
6	大臣官房	「在外公館用ネットワーク関連機器」賃貸借保守	在外公館で利用する外務省LANシステム用ルータ等ネットワーク機器の賃貸借保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②新日鉄ソリューションズ株式会社	12,972,960	本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	受託者の選定に当たって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な事業実施に有効である。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②新日鉄ソリューションズ株式会社	12,997,920		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②新日鉄住金ソリューションズ株式会社	12,997,920		

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
7	大臣官房	「ホストコンピュータシステムにおけるマイグレーションに係るハードウェア等一式の賃貸借・保守」業務委嘱	外務省の人給システムを稼働させるためのサーバ機器及び周辺機器の賃貸借保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	①日立キャピタル株式会社 ②日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	11,096,820	本業務は、賃貸借保守期間を4年4か月とし、平成20年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、平成25年度以降は再リースとなるため、契約額の見直し(減額)を行った。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	①株式会社日立ソリューションズ ②日立キャピタル株式会社	11,096,820		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	①株式会社日立ソリューションズ ②日立キャピタル株式会社	5,081,616		
8	大臣官房	「ホストコンピュータシステムにおけるマイグレーションに係るソフトウェア等一式の賃貸借・保守」業務委嘱	外務省の人給システムを稼働させるためのソフトウェアの賃貸借保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	①日立キャピタル株式会社 ②日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	10,411,380	本業務は、賃貸借保守期間を4年4か月とし、平成20年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、平成25年度以降は再リースとなるため、契約額の見直し(減額)を行った。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	①株式会社日立ソリューションズ ②日立キャピタル株式会社	10,411,380		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	①株式会社日立ソリューションズ ②日立キャピタル株式会社	4,294,080		
9	大臣官房	「在外経理システム用サーバ機等」賃貸借保守	「在外経理システム用サーバ機等」機器一式の賃貸借保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②富士通株式会社	22,937,484	本業務は、平成18年度に一般競争入札を行い、複数年度の賃貸借保守予定を条件とした継続契約(平成19年6月～22年度末迄の国債取得によるリース契約)であった。平成23年度以降は、次期システムが稼働するまでの間として現行システムによる業務継続が不可欠であり、経済性等を考慮して再リース契約としているため。	平成25年度に再リース契約を締結する際には、台数の削減及び期間短縮等調達仕様書の見直しを行い、経費削減を行った。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②富士通株式会社	20,155,020		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②富士通株式会社	622,161		

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
10	大臣官房	「在外公館用プリンター」賃貸借保守	在外公館で利用する外務省LANシステム用プリンタの賃貸借保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	①リコーリース株式会社 ②新日鉄ソリューションズ株式会社	35,272,800	本業務は、賃貸借保守期間を5年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	受託者の選定に当たって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	①リコーリース株式会社 ②新日鉄ソリューションズ株式会社	35,272,800		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	①リコーリース株式会社 ②新日鉄住金ソリューションズ株式会社	35,272,800		
11	大臣官房	「在外公館用パソコン」賃貸借保守	在外公館で利用する外務省LANシステム用パソコンの賃貸借保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②富士通株式会社	143,665,740	本業務は、賃貸借保守期間を4年とし、平成21年度に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。なお、平成25年度途中より経済性を考慮して再リースとし経費削減を行った。	受託者の選定に当たって、賃貸借保守期間を4年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②富士通株式会社	143,665,740		
				H25	平成25年4月1日 平成25年11月19日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②富士通株式会社	107,749,305 9,498,726		
12	大臣官房	「在外公館用通信機器一式」賃貸借・保守	在外公館電信システム用通信機器一式の賃貸借・保守。	H20	平成20年10月24日	一般競争入札	①東京センチュリーリース株式会社 ②富士通株式会社	49,979,527	本業務は、平成20年度に一般競争入札を行い、国庫債務負担行為を適用した賃貸借保守契約(平成21年3月～平成25年2月末迄のリース契約)である。リース期間満了後、更に1年間の業務継続が可能であったことから平成25年3月に1ヶ月、平成25年4月～平成26年2月末まで、経済性等を考慮して再リース契約とした。	一般競争入札を実施した業務の再リース契約であり、契約相手先の見直しは出来ないが、実績に基づく品質保証の確保及び効率的な業務運用に有効である。
				H21				599,754,324		
				H22				599,754,324		
				H23				599,754,324		
				H24	平成25年3月1日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②富士通株式会社	12,795,794		
H25	平成25年4月1日	随意契約	①東京センチュリーリース株式会社 ②富士通株式会社	140,753,734						

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
13	国際協力局	「ODA掲載情報集計システムの改修」業務委嘱	新規項目の追加等変更点が生じたことによる改修並びによりよいシステム運用を図る上で一部システムの構築を改修する。	H23	平成23年9月30日	随意契約	株式会社日立製作所	26,485,830	ODA掲載情報集計システムは、当該受託者が開発したシステムであり、効率的な同システムの改修は当該受託者のみが可能であるため。	改修内容を削減すること及び価格交渉による契約金額の削減を目指す。
				H24	平成24年8月1日	随意契約	株式会社日立製作所	25,004,788		
				H25	平成25年10月8日 平成25年12月19日	随意契約	株式会社日立製作所	10,753,752 6,516,945		
14	国際協力局	「国際協力局業務システム稼働監視及び運用管理」業務委嘱	国際協力局業務支援システムの安全稼働のため、業務アプリケーションプログラムの保守(障害対応)及びシステムの問い合わせ対応等の稼働支援業務。	H23	平成23年4月1日	随意契約	株式会社日立製作所	11,340,000	業務支援システムは、当該受託者が開発したシステムであり、効率的な同システムに関する運用・保守は、当該受託者のみが可能であるため。	価格交渉による契約金額の削減を目指す。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	株式会社日立製作所	11,340,000		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	株式会社日立製作所	11,340,000		
15	領事局	「IC旅券作成機(入力機)保守」業務委嘱	旅券の作成に必要な旅券発給申請書のデータ入力を行う機器の保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	株式会社東芝	17,866,380	IC旅券作成機では旅券冊子作成に際し、各種偽変造防止のための特殊な印刷処理等を行っており、我が国旅券の偽変造及び不正取得防止対策と密接に関連しているため。	領事業務の業務・システム最適化計画に沿って、新しい仕様での機器を一般競争入札により調達実施済みである。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	株式会社東芝	17,866,380		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	株式会社東芝	14,271,606		

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
16	領事局	「IC旅券作成機(IC書込機)保守」業務委嘱	旅券の作成の際に旅券冊子に搭載されているICチップにデータの書込みを行う機器の保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	株式会社東芝	14,166,276	IC旅券作成機では旅券冊子作成に際し、各種偽変造防止のための特殊な印刷処理等を行っており、我が国旅券の偽変造及び不正取得防止対策と密接に関連しているため。	領事業務の業務・システム最適化計画に沿って、新しい仕様での機器を一般競争入札により調達実施済みである。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	株式会社東芝	14,166,280		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	株式会社東芝	1,452,150		
17	領事局	「IC旅券用交付窓口端末機の保守」業務委嘱	IC旅券のICチップに書き込まれたデータの内容を確認する機器の保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	株式会社東芝	22,287,504	IC旅券用交付窓口端末機の「開発」に係る一般競争入札において「運用期間における保守業務は開発業者に発注する」旨、予め入札の条件としているため。	賃貸借台数の見直しを実施し、コスト削減予定。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	株式会社東芝	21,644,904		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	株式会社東芝	16,073,028		
18	領事局	「IC旅券作成機等運用支援」業務委嘱	国内旅券事務所及び在外公館よりの各種照会への対応及び機器の障害対応等を行う。	H23	平成23年4月1日	随意契約	株式会社東芝	11,244,360	本作成機等は当該受託者が開発した特殊品であり、我が国旅券の偽変造及び不正取得防止対策と密接に関連しているため。	領事業務の業務・システム最適化計画のタイミングに沿って、新しい仕様での機器を一般競争入札により調達実施済みである。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	株式会社東芝	11,244,360		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	株式会社東芝	9,370,300		

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
19	領事局	「IC旅券作成用印刷機消耗品」の購入	IC旅券作成用印刷機での旅券作成時に必要となる消耗品(リボンカセット及びクリーニング・ローラー)の製造・購入。	H23	平成23年4月1日	随意契約	株式会社東芝	1,486,502,850	IC旅券作成用印刷機消耗品は、IC旅券作成機(印刷機)専用の消耗品として、同印刷機の賃貸借契約を交わしている当該受託者が開発した特殊品であり、我が国旅券の偽変造及び不正取得防止対策と密接に関連しているため。	償却期間等を整理して、個別に価格交渉することでコスト削減の可能性を検討する。
				H24	平成24年4月9日	随意契約	株式会社東芝	1,439,451,300		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	株式会社東芝	651,446,250		
20	領事局	「IC旅券冊子他旅券関係用紙」作成契約	国外における我が国国民の安全確保等を目的として政府が発給する国際的身分証明書である旅券冊子等の製造。	H23	平成23年4月1日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	5,916,578,086	旅券冊子等の製造は、国際社会における旅券冊子等の信頼性の確保による国民の利益保護のため、通貨(紙幣)と同様にその偽変造防止対策に最善を尽くすべき性質のものであり、当該受託者が有する特許技術を多数使用している等のため。	償却期間等を整理して、個別に価格交渉することでコスト削減の可能性を検討する。
				H24	平成24年4月9日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	5,848,536,607		
				H25	平成25年4月4日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	2,226,832,107		
21	領事局	「査証情報ネットワークシステム運用・保守作業」業務委嘱	査証情報ネットワークシステムに関するソフトウェア及びハードウェアの運用・保守。	H23	平成23年4月1日	随意契約	沖電気工業株式会社	75,702,204	査証情報ネットワークシステムは当該受託者が開発したシステムであり、効率的な同システムに関する運用・保守は、当該受託者のみが可能であるため。	保守の作業内容、作業数量等につき検証・見直しを行っており、結果を契約価格に反映させている。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	沖電気工業株式会社	63,007,104		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	沖電気工業株式会社	62,177,516		

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
22	領事局	「統合作成機用消耗品製造」業務委嘱	在外公館で発給する査証シールを作成するための消耗品の製造。	H23	平成23年4月1日	随意契約	株式会社東芝	205,278,465	現在稼働中の統合作成機は、当該受託者が独自に開発し特許を有した機器であるため、当該機器用の消耗品は同社以外では製造されていないため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	株式会社東芝	198,558,150		
				H25	平成25年5月21日	随意契約	株式会社東芝	209,784,750		
23	領事局	「MRV査証シール製造」業務委嘱	外国人に発給する査証シールの製造。	H23	平成23年4月1日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	189,225,400	査証シールは、当該受託者が特許権を有しているため、同局以外の者がこの製造を行うことはできないため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	182,987,200		
				H25	平成25年5月21日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	193,384,200		
24	領事局	「査証事務支援システムの保守点検」業務委嘱	技術者を査証大量発給公館に派遣し、当該公館に導入されている統合作成機及び大量発給公館用査証事務支援システムの保守及び点検作業を実施する。	H23	平成24年1月4日	随意契約	株式会社東芝	17,563,539	現在稼働中の統合作成機は、当該受託者が独自に開発し特許を有した機器であり、査証事務支援システムは当該受託者が開発・構築をおこなったシステムであるところ、効率的な運用・保守は、当該受託者のみが可能であるため。	保守・点検の作業内容、作業数量等につき検証・見直しを行っており、結果を契約価格に反映させている。
				H24	平成24年10月30日	随意契約	株式会社東芝	11,867,532		
				H25	平成25年7月3日 平成26年1月31日	随意契約	株式会社東芝	6,655,323 7,844,099		

	担当部局	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
				年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
25	領事局	「統合機の運用・保守」業務委嘱	在外公館及び本省に配備されている統合作成機並びに大量発給公館用査証事務支援システム及び一般公館用査証事務システムの運用・保守作業。	H23	平成23年4月1日	随意契約	株式会社東芝	42,054,600	現在稼働中の統合作成機は、当該受託者が独自に開発し特許を有した機器であり、査証事務支援システムは当該受託者が開発・構築をおこなったシステムであるところ、効率的な運用・保守は、当該受託者のみが可能であるため。	保守の作業内容、作業数量等につき検証・見直しを行っており、結果を契約価格に反映させている。
				H24	平成24年4月2日	随意契約	株式会社東芝	43,178,100		
				H25	平成25年4月1日	随意契約	株式会社東芝	46,020,660		